

中国のコロナ情報統制の誤り

中国からの入国者に対して、到着後の新型コロナウイルスの検査を義務付け、陽性者を隔離する水際対策を取っている日本や韓国に對して、中国政府は「差別的な政策を取り、コロナを政治化している」と反発した。さらにビザの発給を停止するという事実上の報復措置を取った。

情報共有で連携が可能

感染者や濃厚接触者の隔離を徹底的に行うゼロコロナ政策を突如解除した中国は、感染状況の公表を行わなくなった。あまりにも急速な感染者の増加によって、データの収集が追いつかないという事情もあるのだろう。とはいえ、おおよその傾向を把握し、重症化したケースやコロナ関連の死者数を病院で確認することは可能なはずだ。中国からデータが入手できない中、変異株の広がりや旧正月の休暇で中国からの人の流れが急激に増えることを懸念して、各国が水際対策を強化したのは合理的な判断だといえる。

ようなウイルスへの感染がどの程度広がっているのか、感染者にはどのような症状があり、重症者や死者はどのくらい出ているのかを把握した上で迅速に対策を打ち出す必要がある。こうした情報を基に実証的な研究や検証を行い、その途中過程や結果を順次公表し、他国と共有することによって、より効果的に感染症を封じ込め、ワクチンや薬を開発するための国際連携が可能になる。

中国政府は先月下旬、新型コロナウイルスに感染し肺炎や呼吸器不全で死亡した人のみをコロナ関連の死者として集計する方針を発表した。それに対して世界保健機関(WHO)は「疑い例を含め感染者が「臨床診断症状」で死亡した場合、外傷など明らかにウイルスが原因ではない例を除いて死者数として計上するよう求めた。中国政府はゼロコロナ政策への転換後、1日当たり5人以下の死者しか報告して

正論



東京大学教授
阿古 智子

いなかったが、WHOは「疾病の真の影響を過少報告している」と認識していた。インターネット上にはパンク状態に陥っている葬儀場や病院の映像や写真が溢れているにもかかわらず、日々1桁台の死者数が発表されるのに対して私の中国の友人たちも口を揃えて「嘘に決まっている」と話していた。

年1月12日までの新型コロナウイルス関連死が5万9938人になると発表した。うち呼吸器官の機能低下による死者は5503人で、基礎疾患との合併症による死者数が5万4435人だという。問題を指摘されてやっとデータを公表するという中国政府の姿勢に、私は失望させられた。中国は新型コロナウイルスだけでなく、エイズや結核、SARS(重症急性呼吸器症候群)など、これまでも感染症と苦闘して戦っており、情報を隠蔽したり、迅速に伝えなかった

情報隠蔽から被害拡大の例もところどころが1月14日になって中国の衛生当局は昨年12月8日から今

りすることで被害が拡大する経験をしてきたからだ。

私は以前、不衛生な環境で血液の売買が行われ、エイズの感染が広がった状況を調べたことがある。中国政府は1980年代半ばにはエイズの感染者を確認していたにもかかわらず、本格的な対策を取っておらず、国際社会の批判を受けていた。2000年代に入り公衆衛生に対する意識が高まる中、中国政府は「4つの無料と1つの思いやり」という政策によって、抗レトロウイルス治療、HIV検査、母子感染予防サービス、エイズ孤児の教育を無償化し、感染者の家族に対する社会・経済的支援を提供し始めた。

またエイズ問題解決のためにはNGOや専門家の力が不可欠であるとして世界エイズ・結核・マラリア対策基金のプロジェクト運営でCCM(Country Coordinating Mechanism)に基づく国家協議委員会を設置し、CCMの規定に応じて感染者代表、NGO代表を民主的に選出したこともある。

このように国際社会と連携し、市民社会から意見を聴きながら感染症対策に取り組んできた過去があるにもかかわらず、新型コロナウイルスの政策においては自国民とも、国際社会とも柔軟にコミュニケーションを取ろうとせず、終始強硬な態度を崩していない。ゼロコロナ政策を続けたことで経済は停滞し、失業率は増大した。自由を制限され続け、経済的に打撃を被った国民は政府に対して反発を強め、街頭に出てデモを行った。人々が主張やスローガンを書かず、白紙を掲げて「白紙運動」を行ったのは、言論統制を回避するための苦渋の選択だった。運動に参加した一部の人は行方不明になったり、拘束されたりしている。

コロナ禍を乗り越えてビジネスや学術交流を活性化しようという時に、日中間でビザ発給に関して売られたケンカに返すような応酬をしている意味がない。ただ、情報統制は政策判断を誤らせる。その一点において、日本は決して譲ってはならないと思う。(あこ ともこ)